

- 8月の米消費者信頼感指数は市場予想に反して上昇し、2000年10月以来およそ18年ぶりの水準を回復。高い水準の信頼感は、今後も米個人消費を下支えするものと考えられる。
- 今週の米金利は国債入札が需給圧迫要因となり、上昇しやすい状況か。ただし、金利上昇ペースが加速するとは想定しにくく、次回FOMCまで米金利の動きはもみ合いが予想される。

## 米消費者信頼感はおよそ18年ぶりの高水準

28日に発表された8月の米消費者信頼感指数は、前月から低下すると市場予想に反して上昇し、2000年10月以来およそ18年ぶりの水準を回復しました。そのうち、現況指数は2000年12月以来の高水準となったほか、6カ月先の期待指数は3カ月ぶりに上昇しました。また、今後6カ月予想についての項目別の回答比率をみると、ビジネス環境が改善すると回答が2カ月連続で上昇したほか、所得が増加すると回答は2000年12月以来の高水準を記録するなど、改善の度合いが足もとで進んでいる様子が見えつつあります。こうした消費者の高い水準の信頼感は、今後も米個人消費を下支えするものと考えられます。

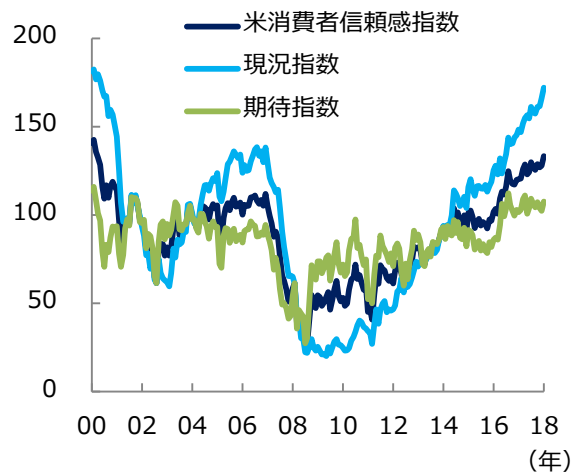
## 今週に入り米金利は上昇傾向

28日の米国債市場では10年債利回りが前日の2.84%台から2.88%台へ上昇しました。消費者信頼感指数が市場予想を上回る良好な内容であったことが上昇のきっかけとなったほか、5年債の入札結果が軟調であったことが上昇要因となりました。

10年債利回りは1日に3.0%台を付けた後は新興国通貨の急落でリスク回避姿勢が強まったことに加え、米国の利上げペースが緩やかなものにとどまるとの見方から、24日には2.80%台へ低下しました。今週の米金利上昇はこうした動きの反動に加え、27日の2年債と29日の7年債を合わせ1,040億米ドル規模の米国債の入札が需給面での圧迫要因と思われます。

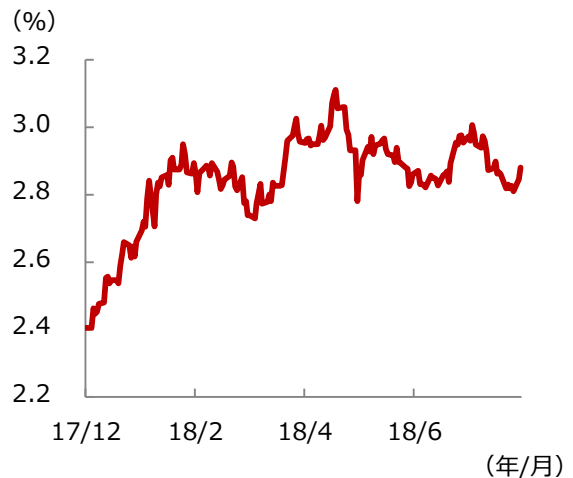
こうしたことから、目先の米金利は上昇しやすい状況にあるとみられますが、物価や賃金の上昇ペースが緩やかにとどまるなか、金利上昇ペースが加速するとは想定しにくく、9月25-26日開催予定の次回米連邦公開市場委員会（FOMC）まで米金利の動きは10年債利回りで見れば、おおむね2.8～3.0%を中心に、もみ合いが予想されます。

## 米消費者信頼感指数の推移



※期間：2000年8月～2018年8月（月次）  
季節調整済み、1985年=100とする

## 米10年国債利回りの推移



※期間：2017年12月29日～2018年8月28日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。